



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド

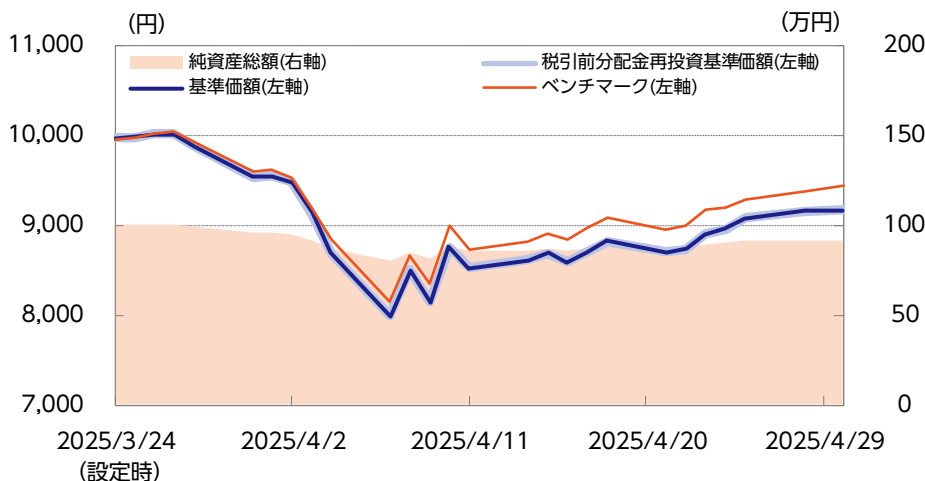
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート

2025 年 4 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,161円
前月末比	- 372円
純資産総額	91万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2025年07月	-
第2期	2026年07月	-
第3期	2027年07月	-
第4期	2028年07月	-
第5期	2029年07月	-
第6期	2030年07月	-
第7期	2031年07月	-
直近1年間累計		-
設定来累計額		-

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 3.9%	-	-	-	-	- 8.4%
ベンチマーク	- 1.6%	-	-	-	-	- 5.6%
差異	- 2.3%	-	-	-	-	- 2.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIXバリュー（配当込み）としています。TOPIXバリュー（配当込み）は設定日の前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIXバリューに関する一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

マザーファンドの状況

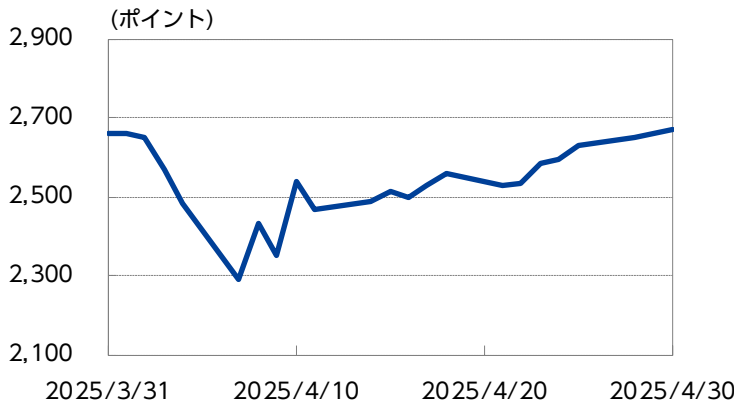
組入比率		市場別組入比率		
株式	97.9%	市場区分	銘柄数	比率
うち現物	97.9%	東証プライム	67	98.4%
うち先物	—	東証スタンダード	3	1.6%
※対純資産総額比		東証グロース	—	—
		その他	—	—
		合計	70	100.0%
		※対組入株式評価額比		

組入上位10業種		
	業種	比率
1	銀行業	17.2%
2	卸売業	10.8%
3	電気機器	10.1%
4	輸送用機器	8.5%
5	医薬品	5.2%
6	電気・ガス業	4.6%
7	石油・石炭製品	3.9%
8	サービス業	3.7%
9	鉄鋼	3.6%
10	化学	3.5%
※対組入株式評価額比		
※業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。		

組入上位10銘柄			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
2	武田薬品工業	医薬品	4.0%
3	三井物産	卸売業	3.8%
4	本田技研工業	輸送用機器	3.4%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
6	東海旅客鉄道	陸運業	3.1%
7	商船三井	海運業	3.1%
8	日本郵政	サービス業	3.0%
9	パナソニック ホールディングス	電気機器	2.9%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8%
※対組入株式評価額比			

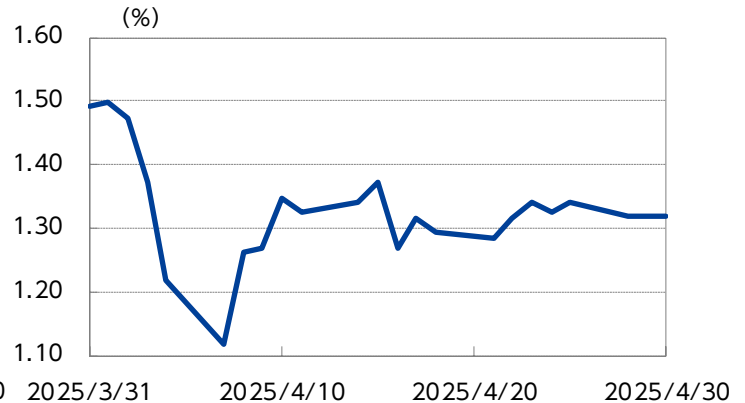
マーケットの状況

TOPIXの推移



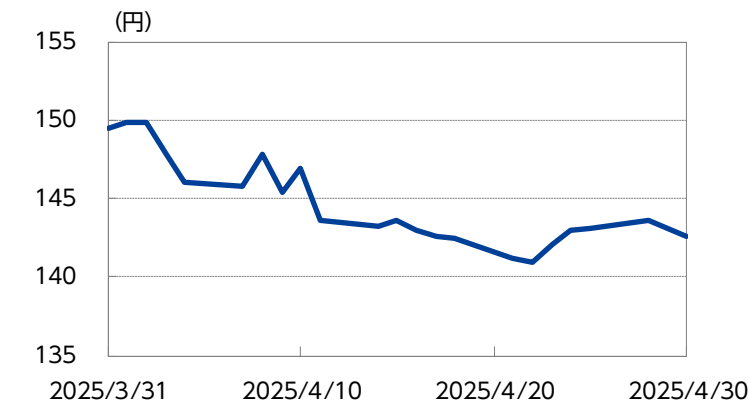
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

当月は、前月に引き続きトランプ米政権による関税政策に大きく振り回される展開となりました。月初は、トランプ米政権による貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」政策の詳細が発表され、景気減速に対する株式市場の警戒が急速に高まったことで急落して始まりました。しかし、「相互関税」の上乗せ部分の適用を90日間停止することが発表された後は、株式市場における景気減速に対する警戒が和らぐ展開となり、上昇に転じました。日経平均株価の月末終値は36,045.38円（前月末比+427.82円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,667.29ポイント（前月末比+8.56ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は24,165.68ポイント（前月末比+120.76ポイント）となりました。

業種別ではその他製品、建設業、小売業、情報・通信業、パルプ・紙などが上昇しましたが、石油・石炭製品、鉱業、銀行業、証券、商品先物取引業、繊維製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.2%、TOPIXが+0.3%、JPX日経インデックス400が+0.5%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は9,161円となり、前月末比－372円となりました。

また、月間の基準価額騰落率は－3.90%となり、ベンチマークであるTOPIXバリュー（配当込み）の騰落率（－1.62%）を2.28%下回りました。

組入銘柄では、テスホールディングス（建設業）、本田技研工業（輸送用機器）、三井物産（卸売業）などがプラスに寄与する一方で、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ（いずれも銀行業）、第一生命ホールディングス（保険業）などがマイナスに寄与しました。

テスホールディングスは、蓄電所のEPC（設計・調達・建設）の大口受注獲得や再生可能エネルギーの提供エリア拡大などが評価され、株価が上昇しました。

みずほフィナンシャルグループなどの金融株は、景気減速懸念の高まりが嫌気され、株価が下落しました。

当月は、外部環境の悪化が懸念された住友電気工業（非鉄金属）などの全売却を行いました。また、銀行業の中で外需エクスポージャー（ポートフォリオのリスク量）を引き下げるため、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどのウェイトを引き下げ、りそなホールディングス、三井住友トラストグループの新規組み入れなどを行いました。

今後の見通しと運用方針

今後について、米国の関税引き上げと米国国内の内需への影響、中東やウクライナの地政学リスクの高止まりなど、グローバルに景気の不透明感が強く、株式市場はボラティリティ（価格変動性）の高い展開が続くと見込んでいます。一方、中長期の視点から半導体製造能力の拡張やエネルギーインフラ整備のための投資は続く予想され、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えます。また、日本においては賃上げに伴い内需の拡大や金利の上振れが期待できる点にも注目しています。

当ファンドではポートフォリオ構築に当たっては、株価純資産倍率（PBR）の水準および変化に着目し、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の回復が期待できる銘柄を選定しています。今後も徹底した調査・分析に基づき、株価が上昇しバリュエーションが回復した銘柄から、株価が下落しバリュエーションが割安となった銘柄への入れ替えを繰り返すことで、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得を目指してまいります。

ファンドの特色

- ①国内の株式に投資し、中長期的な観点からＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②徹底した調査・分析を通じて、割安な銘柄のなかから株価の回復が期待される銘柄に投資します。

●配当込みＴＯＰＩＸバリュー（以下「ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）」といいます）について
 ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。なお、中小型株は一般に大型株と比較して市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクは高い傾向にあります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
 これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	7月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2029年7月17日まで（設定日：2025年3月24日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

 ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.452%（税抜1.32%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※現在、販売を行っている販売会社はありません。